

4 介護保険

◆ 第1号被保険者

市内に住所を有する65歳以上の者

第1号被保険者数

(年度末)

年齢区分	30	元	2	3	4
65歳～74歳	52,713	52,294	52,670	51,485	48,900
75歳以上	43,420	45,525	46,685	49,041	52,200
計	96,133	97,819	99,355	100,526	101,100
再掲					
外国人被保険者	727	768	799	868	913
住所地特例被保険者	187	206	218	234	237

第1号被保険者増減内訳

	30	元	2	3	4	
増	転入	425	443	363	437	426
	65歳到達	4,724	4,575	4,516	4,353	4,130
	その他	21	26	16	19	27
	計	5,170	5,044	4,895	4,809	4,583
減	転出	467	476	401	480	510
	死亡	2,751	2,832	2,906	3,111	3,446
	その他	38	50	52	47	53
	計	3,256	3,358	3,359	3,638	4,009

◆ 介護保険料

第1号被保険者の令和4年度の保険料は、前年の所得等に応じて13段階に分かれ、納め方は2種類ある。

- ①特別徴収…老齢・退職・障がい・遺族年金を年額180,000円以上受給している人は年金からの天引きにより納める。
- ②普通徴収…上記の特別徴収に該当しない人は納付書もしくは口座振替により納める。

所得段階別保険料

単位：円

段階	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
年額 (月額)	19,800 (1,650)	33,000 (2,750)	46,200 (3,850)	56,100 (4,675)	66,000 (5,500)	72,600 (6,050)	82,500 (6,875)
段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	
年額 (月額)	99,000 (8,250)	115,500 (9,625)	132,000 (11,000)	138,600 (11,550)	148,500 (12,375)	165,000 (13,750)	

介護保険料収納状況

区分	調定額	総収納額	還付額	不納欠損額	純収納額	純未納額
特別徴収	6,627,230,385	6,686,889,700	51,670,690	—	6,627,230,385	—
普通徴収	544,678,215	514,724,786	2,342,075	2,936,117	512,056,336	29,685,762
計	7,171,908,600	7,201,614,486	54,012,765	2,936,117	7,139,286,721	29,685,762

注：上記の普通徴収は滞納繰越分を含む

：収納率は、令和4年度分は普通徴収現年分96.90%、滞納繰越分35.42%、全体99.55%となっている。

◆ 認定者数

要介護度別の認定者数については、令和4年度は15,752人であり、前年度より219人の増加となっている。高齢者のうち介護認定を受けている者の割合となる認定率については、15.6%と前年度と比較しやや増加している。

要介護認定者数の推移

(年度末)

要介護度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
要支援1	2,267	2,177	2,233	2,251	2,143
要支援2	2,149	2,307	2,484	2,605	2,839
要介護1	2,785	2,832	3,095	3,125	3,091
要介護2	2,182	2,351	2,470	2,515	2,656
要介護3	1,641	1,731	1,750	1,816	1,729
要介護4	1,724	1,799	1,922	1,844	1,879
要介護5	1,322	1,342	1,326	1,377	1,415
計	14,070	14,539	15,280	15,533	15,752

認定率

(年度末)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
認定率	14.6	14.8	15.3	15.4	15.5

注：認定率＝要介護認定者数／高齢者数×100

◆ サービスの利用状況

全体的に医療系サービスを中心に増加している。平成30年度から介護医療院が創設された。訪問介護(予防)、通所介護(予防)は、平成29年度から開始された総合事業に同年度末に移行を完了している。

(1) 居宅介護(介護予防)サービス

サービス種類	区分／件数	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
訪問介護	介護	20,524	21,146	21,735	22,414	23,790
	予防	—	—	—	—	1
訪問入浴介護	介護	2,354	2,215	2,520	2,716	2,671
	予防	31	41	85	81	113
訪問看護	介護	9,868	11,288	12,811	14,358	15,817
	予防	1,770	2,025	2,484	2,873	3,231
訪問リハビリテーション	介護	1,681	1,777	1,924	2,256	2,492
	予防	245	261	352	475	571
居宅療養管理指導	介護	25,508	29,080	34,435	38,493	42,334
	予防	1,596	2,190	2,867	3,082	2,984
通所介護	介護	35,389	36,479	35,346	35,667	35,251
	予防	—	—	—	1	0
通所リハビリテーション	介護	8,760	8,594	8,415	8,575	8,772
	予防	4,471	4,766	4,377	4,441	4,305
短期入所生活介護	介護	11,860	12,152	10,788	10,692	10,685
	予防	773	876	633	629	531
短期入所療養介護	介護	2,270	2,017	1,568	1,554	1,439
	予防	91	60	51	63	72
特定施設入所者生活介護	介護	2,567	2,477	2,530	2,515	2,693
	予防	515	630	630	599	476
福祉用具貸与	介護	43,639	45,750	48,239	51,027	53,418
	予防	19,637	21,311	22,605	23,906	25,288

注：令和3年度の通所介護（予防）1件は、平成28年度の利用分の再請求分を計上している。

(2) 地域密着型介護（介護予防）サービス

サービス種類	区分/件数	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
認知症対応型通所介護	介護	2,292	2,274	2,260	2,420	2,290
	予防	20	2	2	2	15
小規模多機能型居宅介護	介護	376	369	322	356	357
	予防	92	102	95	79	60
認知症対応型共同生活介護	介護	5,441	5,603	5,869	6,025	6,086
	予防	58	81	73	53	56
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護	3,721	4,029	4,159	4,127	4,138
地域密着型通所介護	介護	11,467	12,595	13,286	14,027	14,901
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護	68	95	217	312	331

(3) 施設サービス

サービス種類	区分/件数	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	介護	12,891	12,861	13,416	13,676	13,849
介護老人保健施設	介護	9,070	9,408	9,328	9,097	9,204
介護療養型医療施設	介護	431	168	153	46	24
介護医療院	介護	409	682	694	827	757

(4) 居宅介護（介護予防）サービス計画

サービス種類	区分/件数	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
サービス計画費	介護	66,492	68,962	72,346	75,195	77,751
	予防	23,233	24,998	26,089	27,414	29,379

(5) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

サービス種類	区分/件数	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
特定入所者介護（介護予防）サービス費（食費）	介護	14,353	14,897	15,069	14,120	12,984
	予防	81	123	110	92	71
特定入所者介護（介護予防）サービス費（居住費）	介護	10,976	12,794	15,082	14,247	13,154
	予防	73	121	110	104	91

(6) その他サービス

サービス種類	区分/件数	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
福祉用具購入費	介護	912	911	1,093	1,137	1,053
	予防	496	473	523	504	523
住宅改修費	介護	649	624	727	659	655
	予防	441	513	519	434	501
高額介護サービス費	合計	32,914	33,384	35,384	35,998	36,762
高額医療合算介護サービス費	合計	1,932	2,243	2,442	2,501	2,583

(7) 特別給付

豊田市独自のサービスとして、おむつ購入費の支給を行っている。利用対象者は、在宅でおむつが必要な要介護1以上の認定者で、対象者には各月に利用券1枚を給付している。利用券は上限額3,000

円で、利用にあたって1割負担が必要である。おむつ購入費の支給は他の在宅サービスに比べ、利用率が非常に高い。

おむつ購入費支給件数

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
支給件数	41,165	43,069	46,118	47,345	49,808

◆ 介護サービス事業所

令和3年度までに公募により定期巡回・随時対応型訪問介護看護2事業所が開設した。令和4年度中に複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)1事業所が開設した

(各年度4月1日現在)

事業種類	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
訪問介護	58	68	67	69	69
訪問入浴介護	4	4	5	5	5
訪問看護 1)	23	29	31	32	34
通所介護	56	54	51	52	52
通所リハビリテーション	12	12	12	12	13
福祉用具貸与	14	14	13	14	14
福祉用具販売	15	15	15	15	15
短期入所生活介護	18	22	23	23	23
短期入所療養介護	10	10	10	10	10
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	2	2	3	3
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	28	29	30	31	31
認知症対応型通所介護	13	13	13	15	15
小規模多機能型居宅介護	2	2	2	2	2
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	—	—	—	—	1
地域密着型通所介護	45	49	52	51	56
特定施設入所者生活介護	7	7	7	7	10
居宅介護支援(ケアプラン作成)	74	72	70	74	75
介護予防支援(ケアプラン作成)	28	28	28	28	28
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) 2)	23	26	26	26	26
介護老人保健施設	8	8	8	8	8
介護医療院	2	2	2	2	2
介護予防訪問サービス	48	53	54	57	56
生活支援訪問サービス	16	17	16	17	18
介護予防通所サービス	95	100	99	100	104
生活支援通所サービス	27	27	26	25	24
合計	625	663	661	678	694

注：健康保険法の指定を受けている病院、診療所等については、別段の申し出がない限り、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、居宅療養管理指導の指定があったものとみなされる

：休止事業所を除く

注 1) 訪問看護ステーションの数(病院、診療所等の数を含んでいない)

2) 地域密着型介護老人福祉施設を含んだ数

◆ 地域包括支援センター運営事業

平成 18 年度から在宅介護支援センターの業務を引き継いだ地域包括支援センターは、中学校区単位を担当地区として、市内高齢者又はその家族に対し支援を行っている。地域で暮らす高齢者の介護・福祉・保健・医療等の総合相談、高齢者の権利擁護の支援、地域のネットワークづくりを行いながら、地域における高齢者等の福祉の向上を図っている。また、介護保険等の申請代行を行うとともに、要支援者等の介護予防ケアマネジメントも行っている。

利用形態別実績（延べ人数）

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
電話	70,043	80,798	99,352	101,754	104,531
来所	7,764	7,851	8,002	7,664	7,882
訪問	33,519	36,856	36,088	36,834	38,083
その他	5,320	5,831	6,987	7,320	7,534
計	116,646	131,336	150,429	153,572	158,030

利用者別実績（延べ人数）

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
本人	48,091	52,953	56,898	58,163	58,230
家族	34,799	39,734	42,506	44,845	46,377
地域住民	1,281	1,085	1,435	1,444	1,485
民生委員	2,770	2,783	2,945	3,141	3,266
関係機関	41,563	46,953	52,805	54,937	52,007
その他	1,370	1,537	1,979	2,156	2,042
計	129,874	145,045	158,568	164,686	163,407

注：利用形態別実績と利用者別実績の合計が一致しないのは、同一案件での対応については 2 回目以降で利用者数を計上していないため

相談内容別実績（延べ件数）

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
介護・日常生活に関する相談	23,694	26,716	28,665	33,663	36,087
介護保険制度に関する相談	18,604	22,396	22,504	24,832	25,359
介護保険制度外に関する相談	3,771	3,992	4,028	4,545	4,591
権利擁護に関する相談	580	624	460	416	496
その他の相談	1,849	2,209	2,353	2,378	2,440
計	48,498	55,937	58,010	65,834	68,973

対応内容別実績（延べ件数）

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
相談（関係機関）	4,017	4,686	3,919	4,790	5,415
情報提供	42,927	49,236	54,774	56,534	57,993
介護予防サービス計画作成	5,107	5,958	5,981	6,575	8,147
実態把握	28,722	31,927	36,116	37,658	37,409
その他の対応	4,724	5,248	6,763	8,139	9,762
計	85,497	97,055	107,553	113,696	118,726

予防給付実績

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
延べ人数	21,020	22,872	26,415	28,089	29,728

介護予防ケアマネジメント実績

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
延べ人数	17,290	17,390	16,987	16,740	16,936

その他（会議・研修等）

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
会議（ケース検討会議等） 開催・出席	2,250	2,432	2,066	2,768	2,573
サービス担当者会議開催及び出席	3,734	4,474	3,795	4,124	4,515
介護予防・介護教室開催	356	341	158	238	305
介護予防教室	210	220	103	157	196
家族介護者交流	146	121	55	81	109
教室参加延べ人数	4,938	4,815	1,729	2,092	2,616
地域行事出席	1,012	851	295	372	682
研修参加	962	1,087	1,026	1,372	1,054
季刊紙	109	118	131	127	121
ささえあいネットワーク会 議	8	4	1	4	8
地域ケア会議	98	96	66	84	97
徘徊高齢者搜索模擬訓練	6	6	1	5	2

注：「家族介護教室」は、平成 30 年度から必要に応じて家族介護者交流の中で実施している。